

書評 02

よしあき
齋藤嘉璋 著

『生協の歴史から戦争と平和を学ぶ』

2016 年 4 月刊 / 64 ページ / 400 円 (税込) + 送料

発行元：東都生活協同組合

頒布元：一般財団法人地域生活研究所

評者：青木 美紗

奈良女子大学助教



協同組合の歴史を学ぶとき、協同組合人であれば必ずロバート・オウエンやロッチデール公正先駆者組合について取り上げるだろう。日本における協同組合人にとっては、これら協同組合の原点に加えて、日本の協同組合がどのような変遷を経て現在に至るのかを学ぶことも重要である。とりわけ、世界で唯一の被爆国となった第二次世界大戦に協同組合がどのように向き合い、その反省とともに戦後どのように協同組合として市民のくらしに寄り添ってきたのかを学ぶことは、今後の協同組合を考える上で不可欠ではないだろうか。戦後 70 年を迎えた傍ら、集団的自衛権の行使、安保関連法が次々と成立する昨今において、今一度過去の事実と向き合うことが求められている。

『くらしと協同』では、読者の方々に少しでも戦前・戦中・戦後の協同組合（特に、生協）について知っていただこうと、2015 年夏号（6 月 25 日発行）において、戦時下の生協や戦後の平和活動に関する記事を掲載させていただいた。本書は、その争論でインタビューを引き受けてくださった齋藤嘉璋氏が、その記事や他の生協での講演内容をもとに、戦前・戦中・戦後の生協についてまとめた内容となっている。著者は、学生時代より生協に関わり、戦争を体験した先輩方とともに生協を発展させ、生協の平和運動にも積極的に携わってきたご経験をお持ちである。また『現代日本生協運動小史』（コープ出版）を執筆され生協の歴史にも精通されて

いることもあり、生協と戦争に関する歴史を書き継ぎたいという想いで本書を執筆されている。

本書の内容は 2 部で構成されている。途中、協同組合に関わった重要人物の説明や、婦人運動家の説明が「メモ」として記載されているため、初学者にも学習しやすい構成となっている。第 1 部では、戦前・戦中の生協の歴史がまとめられており、第 2 部では生協の平和活動について書かれている。以下において、それぞれ具体的に見ていくこととする。

第 1 部は 5 章で構成されている。第 1 章では、日本で最初の生協である東京の共立産社や大阪の共立商店について、日清戦争時の労働者生協とその解散について記されている。また、戦争時の物価上昇に伴って生協が拡大したことが述べられている。

第 2 章では、大正デモクラシーの時代に、市民から女性の地位向上が図られ、家庭購買組合などの市民生協においても婦人が活躍していた様子が描かれている。またこの時期には、賀川豊彦指導のもと関西に神戸消費組合や灘購買組合が設立され、これらの生協においても家庭会が発足し、関西の消費組合に広がった。この章では、婦人の活動について詳細が述べられており、生協の家庭会活動が家庭婦人のための習い事や社会参加の場として、男性社会の中で形成されており、全国組織である日本消費組合婦人協会が設立（1936 年）されたという。そしてその設立宣言において、「消費組合の健全な発

展…世界平和を、さらに母性の幸福と人類の福祉増進を祈念」と謳っており、世界平和に言及していたことが示されている。

第3章では、満州事変から日中戦争にかけての生協への弾圧が述べられている。思想的政治的弾圧が強まる中、多くの生協が解散させられ、「協同相互」などの協同組合思想を危険思想とみなす動きが強まっていく。この弾圧下において、賀川豊彦をはじめとする協同組合関係者は、検挙され拘留されるなど自由に活動できない状態となった。

第4章では、日中戦争から太平洋戦争における生協の実態が描かれている。日中戦争時には、インフレと物資不足が続く中、消費者や組合員は生活防衛の砦として生協に期待していたため、生協の事業は拡大していたという。しかし、太平洋戦争に突入すると、米穀の取扱が食料営団に統合され生協では取扱できなくなり、結果として事業停止、解散へと追い込まれるようになる。このように、思想的政治的弾圧に加えて事業も失うこととなり、生協らしい事業は不可能に陥ってしまったと述べられている。また、日本消費組合婦人会の取組みも、創立時のスローガン「世界平和」が「東亜の平和」へと変化し、当初の理念を継続することが困難になったと記されている。

第5章では、これらの歴史をふまえ、戦争の歴史を直視することの重要性が述べられている。反戦平和や民主的な思想をもつリーダーがいた生協においても、政治的思想的な統制、社会組織的な統制、経済的な統制から市民のくらしを守りきることはできなくなっていた。著者は、生協は自由と民主主義が規制される戦時下では、存在し発展できないことがはっきりしていると述べている。戦争は、協同や助け合いの理念を否定するものでもあり、協同組合の理念からも容認される行為ではない。戦前・戦中の困難の中で生協の理念と庶民の生活擁護のために献身的努力を続けたリーダーたちと、その生

協に結集していた組合員は、その辛い思いを終戦後の平和と民主主義のもとでの生協運動の再建にかけていくことになったことが書かれている。

ではこの辛い戦争を経験した協同組合人は戦後どのような活動や運動を展開していくのだろうか。第2部では4章立てで、その内容が書かれている。第1章では、1951年に日本生活協同組合連合会が設立され、その設立宣言で「平和とより良き生活こそ生活協同組合の理想であり」「最大の使命」であると謳い、「平和宣言」を採択したことが書かれている。第2章では生協組合員の取り組みとして原水爆禁止運動について詳細が述べられている。1954年に第五福竜丸がビキニ環礁における水爆実験で被爆したことに対して、生協の婦人たちが「安心できる魚を」と署名活動に励んだという。1997年には、第五福竜丸のエンジンを東京に運ぶ運動を和歌山や東京の生協などが実施した。原水爆禁止運動以外にも、1986年からは「沖縄・戦跡めぐり」など戦争と平和について考える企画が各生協で実施されるようになっていく。終戦50周年時には企画として、韓国、中国、シンガポールの現地において日本軍による加害の跡を組合員が学ぶ「アジア平和の旅」が実施された。また、2005年には核兵器不拡散条約の再検討会議に生協から37名が参加した。現在もピースアクションなどの世界平和にむけた取り組みが実践され続けている。

最後に著者は、「今を『戦前』にしないために」平和と民主主義の70年を終わらせないよう、日本の生協運動が平和で民主的な社会づくりのために、さらなる役割を果たすことが期待されると述べている。今後、生協をはじめとする協同組合が、どのように平和を維持することに貢献していくのかは現代を生きる者に与えられた使命であるだろう。具体策を考える上でも、是非一度、学習会等において本書をご活用いただきたい。書籍取扱先：地域生活研究所

(E-mail:office@chiikiseikatsu.org)